



## 企業はSDGsにどう取り組んだら良いのか？

神戸大学 経済経営研究所  
教授 西谷 公孝

最近、中小企業の方とお話しする機会が増えているが、そこでよく聞かれるのが「SDGs（持続可能な開発目標）ってどう取り組むの？」である。SDGsとは、2015年に国連で採択された持続可能な社会を目指した17の目標とそれらに付随する169のターゲットから構成されている国際目標のことである。2030年までの15年間で達成することが求められている。SDGs達成のための主体はあくまでも政府であるが、企業をはじめとしたさまざまなステークホルダーのコミットメントが期待されている。

実際に大企業はSDGsが叫ばれる以前から、社会環境問題を考慮したサステナビリティ経営を行っているが、近年のサステナビリティ報告書や統合報告書では、それをSDGsと紐づけてSDGsへの取り組みとしても報告している。どういった課題に取り組むかは、マテリアリティ（重要課題）を選定することから始まるが、その際には、社会環境だけでなく企業へのインパクトについても考慮している。

一方で、SDGsはグローバルな話なので大企業だけが関係あるのではないかと考えている中小企業も多い。これにはSDGsの課題には中小企業にとって馴染みが薄いものがあることや、それに取り組む際の人的・財政的資源が限られているといったことが関係している。確かに、例えば、貧困、飢餓、気候変動、生物多様性にゼロから取り組むといってもそのハードルが高いことは明白である。しかし、それでもSDGsに取り組むべきだと考える中小企業が増えてきているのも事実である。そこで、先述の「SDGsってどう取り組むの？」に繋がってくる。

まず、SDGsはグローバルな課題だけに焦点を当てているのではない。企業がサステナビリティ経営を行うに当たっては、自社を取り巻くステークホルダーを満足させるという視点が重要である。また、SDGsの課題は、健康、ジェンダー、働きがい、まちづくりなど身近な課題も多い。したがって、大企業と中小企業では対応すべきステークホルダーの範囲が異なっていることからそうした身近な課題から取り組むのが良いのではないか。

次に、SDGsによって新しいことを始めないといけないわけではない。ただし、これは何もしなくても良いという意味ではない。もともと日本における経営の在り方は、どの企業の

経営理念を見てもそうなっているように「社会の役に立つ」ことである。このことから、現在、グローバル化が進み日本企業も短期的な経済的価値を重視した経営を行わざるを得なくなっているが、もう一度経営理念を顧みて経営を行うことが SDGs への取り組みにもつながるはずである。またこれは、経営に求められている本来の姿でもある。

例えば、地域密着型のプロスポーツチームの活躍によって地域が活性化すれば、それはまさしく SDG11「住み続けられるまちづくりを」に貢献しているといえる。その他にも、地方で地場企業として雇用を創出するならば、SDG11 だけでなく SDG8「働きがいも経済成長も」に貢献する。このことから、「本当は SDGs に貢献しているにも関わらずそうは思っていなかった」ことは多々あるはずだし、それらを洗い出すことが SDGs に取り組むきっかけになる。ただし、洗い出すだけでは SDGs の名のもとに行っている通常の業務に過ぎないため、そこから膨らませていくということが重要である。

もちろん、SDGs やそれへの取り組みはそれほど単純ではないとか、いろいろ言い出すときりはないが、要は、SDGs は地球で生きている我々すべてが取り組まなければならないものであるため、企業によって責任の大きさは当然違ってくるものの、あまり難しく考えすぎずにまずはできるところから始めることがポイントである。